交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			

（備考）⑴　事業ごとに作成すること。
⑵　番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
⑶　交付金事業の成果及び評価の欄には、当該事業の説明及び交付申請時における目標（進捗度、利用量並びに効果）を出来る限り数値を用いて記載すること。
⑷　契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
⑸　成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
⑹　本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

様式第７（第13条関係）

年度原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金支払請求書

年　　月　　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

年　　月　　日付け第　　号をもって交付の決定の通知を受けた原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金の精算払（第　回概算払）を受けたいので、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金交付規則第13条第２項の規定により下記のとおり請求します。

記

１．金　　円也
２．その請求額の内訳
３．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）
（精算払の場合）

（単位：円）

交付決定額	確定額 ①	概算払受領額 ②	差引請求額 ①－②

（概算払の場合）

（単位：円）

費　　目	交付決定		前回概算払までの		今回概算払対象の			前回概算払までの交付金額	請求額 ①＋②＋③－④
	交付対象経費	交付の金額	支出経費	所要交付金 ①	支出経費	所要交付金（実績） ②	所要交付金（見込） ③	交付金受給額 ④	
１～ｎ．事業名（措置名）									
イ　事　業　費									
⑴　工事費									
⑵　用地費及び補償費									
⑶　調査設計費									
⑷　設備費									
⑸　調査費、広報費及び研修費									
⑹　維持運営費									
⑺　事業運営費									
⑻　附帯雑費									
⑼　一般事務費									
ロ　補　助　金									
⑴　補助金									
⑵　一般事務費									
ハ　出　資　金									
⑴　出資金									
⑵　一般事務費									
ニ　貸　付　金									
⑴　貸付金									
⑵　一般事務費									
ホ　基金造成費									
⑴　事業運営基金									
⑵　施設整備基金									
⑶　維持補修基金									
⑷　維持運営基金									
⑸　一般事務費									
合　　計									

（備考）該当すべき費目がないときは、記載を省略することができる。
㈱　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

様式第８（第15条関係）

年度原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金に係る消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

年　　月　　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

年　　月　　日付け第　　号をもって交付金の額の確定通知のありました上記交付金について、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金交付規則第15条第１項の規定により下記のとおり報告します。